



# JACET通信

大学英語教育学会

November 2005

The Japan Association of College English Teachers

No.151

【第44回全国大会特集号】

## 大会をふりかえって

芝 垣 茂（大会委員長・大会担当理事、東海大学）

第44回大学英語教育学会全国大会は「英語教育の到達目標—その基準を求めて—」(Exploring the Evolving Goals of English Education)を大会テーマとして、さる9月8日から9月10日までの三日間、東京都町田市にある玉川大学で開催された。天候に恵まれ約900名の参加者を得て盛会裏に終えることができた。これだけの会員が大会に参加されたことは時宜を得た大会テーマとそれに関連したプログラムの構成にあったと言えるのではなかろうか。それに3年振りに東京で開催したこともあり、さらに昨年の大会に引き続き賛助会員による後援の基調講演や特別招待講演があったことも大いに関係している。賛助会員のトムソンラーニングとマクミランランゲージハウスに対して心より感謝の意を表わしたい。また、この大会では実行委員会が中心となって計画した会場校特別企画：「玉川学園英語教育見学ツアー」と「赤ちゃんフォーラム」のプログラムがあり、会員へ玉川学園の幼・小・中・高の授業参観や乳児・児童を対象とした言語教育の紹介を実施したことはたいへん有意のあることであった。

本大会テーマでは「英語教育の到達目標」を探ることが狙いであり、「英語が使える日本人」とはどの程度であるのか、レベルの設定や到達目標は誰が定め、どのように連携を図り、どう指導していくのか、といういろいろな疑問について発表・報告・シンポジウム等を通して議論が交わされた。

大会を俯瞰すると、以前の大会と比べ横並びの発表や報告数をかなり抑さえ、会員がいろいろな発表会場へ参加できるようにした。そのためには大会発表審査を厳格にし、大会テーマに沿った発表となるべくようにした結果でもなかろうか。全体シンポジウムでは、我々が現在

直面している喫緊の問題を議論したことが、今までになくパネリストと会場が一体となり熱い遣り取りができたと思われる。

大学を取り巻く環境と時代の変化に対応するために、我々に求められている変貌は厳しく、それに対し即応した答えを出

すことは難しい。変化の速さに取り組める時間は待つてはくれない故、我々は「英語教育を通して学生をどのように育てたいのか」について、しっかりした理念と計画を立ててスタートしなければならない。しかし、大会は思考とアイデア、それに智慧の宝庫・源であるので、必ずや突きつけられた難問に対して将来的価値を創造できる場となる期待に添えることであろう。

最後に、全国大会を開催するには開催・会場準備に相当長い年月が必要で、この間には怒髪天を衝くような齟齬をきたすことも生じたが、これも畢竟するに皆一心に大会のことを考えてのことであった。今大会への会場校より多額の財政的援助と学長はじめ諸先生、高橋実行委員長、羽井佐運営委員長、実行委員・大会運営委員、事務局、それに甲斐甲斐しく働いて下さった学生・院生の皆様の誠意あるご支援・協力に対して衷心よりお礼申し上げます。



芝垣茂大会委員長

## 大会報告

羽井佐昭彦(全国大会運営委員長・千葉工業大学)

第44回大学英語教育学会全国大会は、2005年9月8日(木)・9日(金)・10日(土)の三日間、「英語教育の到達目標—その基準を求めて—」という大会テーマのもと、東京都町田市の玉川大学で開催されました。大会前日は台風14号の影響を心配しましたが、幸いにも台風は日本海に抜け、大会は台風一過の晴天と猛暑のなか、無事スタートしました。大会開催中は約900名という参加者を得て盛会のうちに幕を閉じました。

今大会のテーマである「英語教育の到達目標」は、大学においては、共通の目標として具体的に明示されたものではなく、それぞれの大学で実に多種多様な設定が可能です。最終日の全体シンポジウムでは、様々な視点から、大学の英語教育のあり方、その基準について討論され、時間が足りないほど活発な意見交換がなされました。しかし、この課題が短い時間の中で容易に結論づけられるものでないことは明かです。

一方、中学・高校では学習指導要領での目標があり、文部科学省が提唱する「行動計画」では外部試験による具体的な数値目標が設定されています。しかし、その基準の是非や内容についても再検討する必要があるでしょう。また世界に目を向ければ、例えばヨーロッパ共通参照枠のような外国語教育の到達目標を包括的に捉える試みも既に始まっており、日本も各教育段階を見通した、一貫性のある英語教育の枠組みを考える時期に来ているのではないかと思います。今大会が、こうした大きな課題を考えるうえで、参加者の皆様に何らかの示唆を与えることができましたら大変嬉しく思います。

最後に大会の準備にあたられご尽力された大会実行委員・担当委員の先生方、本部全国大会運営委員の先生方、本部事務局職員の方々にご心よりお礼申し上げます。

### ◆会場校として◆

高橋 貞雄(玉川大学)

真夏の暑さが残る9月8日、9日、10日の3日間にわたり、第44回大学英語教育学会(JACET)全国大会が玉川大学の講堂、視聴覚センター、文学部校舎を会場に行われました。大学英語教育学会が会場校として本学

を選んでいただいたことに先ずは感謝申し上げます。約2年前に全国大会の開催が決定して以来、学長をはじめ、文学部、芸術学部、国際教育センター、学術研究所、付設校、事務局等々の全学園を挙げての協力体制を敷くことができました。また、本学には大学英語教育学会の会員も多く、実行委員会を構成するための依頼に全員が快く応じてくれたことは大変心強いことでした。中には大会のためにわざわざ会員になってくれた委員もありました。

さて、本大会では「英語教育の到達目標—その基準を求めて—」というテーマが設定されました。このテーマは英語教育を取り巻く時代の要請にマッチしたテーマであるわけですが、玉川大学としても英語教育をどのように考えて推進していくかという点で貴重な示唆を与えてくれる契機になりました。大会には、世界的に著名な研究者でもあり実践者でもあるDavid C. Nunan氏(Hong Kong 大学)、Michael S. Byram氏(Durham 大学)、Michael Rundell氏(Brighton 大学)をはじめ、海外の提携学会からも多くの研究者をお招きしました。おかげで、玉川大学が東京の郊外にあるという立地にもかかわらず、900余名の参加者を得ることができました。また、協賛展示業者の参加も48社に及びました。このように多くの参加者があったということ自体が、大会の成功を示すバロメータであろうと考えます。

学会にあわせて行われる懇親会は、相模大野駅に隣接するホテルで開催しました。懇親会にも多くの参加者がありましたが、余興として芸術学部生による玉川太鼓を披露しました。太鼓のリズムと迫力が参加者に大きな感動を与えたものと思います。また、大会の準備や運営では文学研究科の大学院生、文学部の学生諸君が活躍してくれました。大会参加者の方から、玉川学園の教育環境や学生の働きぶりを賞賛する声を多数頂戴しました。このような声は、本学に奉職するものとして、また実行委員会を代表するものとしてまことに嬉しいことでありました。

最後に、会長をはじめ、大会運営委員会の方々、そしてご協力をいただいたすべての方のご支援に対して、実行委員会を代表してお礼申し上げます。また、来園していただいたすべての方々に実行委員会として十分なもてなしができなかったこと、配慮の行き届かない面や不手際も多々あったものと思います。その点に関して、この場をお借りしてお詫び申し上げます。次年度以降の大会の成功を祈念して、会場校としての報告といたします。

## 2005年度JACET総会報告(兼理事会・評議員会報告)

日時: 2005年9月8日(木) 9:30-10:40

場所: 玉川大学講堂

配布資料: 『総会資料』

総合同会: 木村松雄(代表幹事)

### 1 正副議長選出

議長: 野口ジュディー・津多江

副議長: 武井俊祥

### 2 議案

#### 2.1 審議事項

第1号議案 2004年度活動報告および決算・監査について

- a)「2004年度活動報告」(『総会資料』1頁)  
木村松雄代表幹事が2004年度に行った活動のポイント(会長選挙の実施、関東甲越地区の活動開始、特別委員会(実態調査委員会、テスト研究委員会、授業学研究委員会)の活動実施)をあげて提示した。
- b)「2004年度決算」(『総会資料』2-3頁)  
浅川和也会計担当、岡田礼子会計担当が2004年度決算案を提示した。
- c)「2004年度監査」(『総会資料』2-3頁)  
武久文代会計監査担当、矢田裕士会計監査担当が2004年度会計監査結果を提示した。
- a)、b)、c)すべて承認された。

#### 第2号議案 2005年度活動計画および予算について

- a)「2005年度活動計画」(『総会資料』1頁)  
木村松雄代表幹事が2005年度に行う活動計画の概要を提示した。
- b)「2005年度予算」(『総会資料』2-3頁)  
浅川和也会計担当、岡田礼子会計担当が2005年度予算案を提示した。
- a)とb)ともに承認された。

#### 第3号議案 役員移動について(『総会資料』4-5頁)

木村松雄代表幹事が「2005年度役員異動案」を、赤野一郎(JACET賞選考委員会委員長)、羽井佐昭彦(大会運営委員会委員長)、山岸信義(授業学研究委員会委員長)の3名を幹事に追加する形に修正して提示した。  
承認された。

#### 第4号議案 会則・規約改正について

- a)「大学英語教育学会会則」の改正(『総会資料』6-8頁)  
木村松雄代表幹事が「会則」の以下の改正ポイントをあげて提示した。
- ポイント1:各条項の数字の打ち方を(1)、(2)と刷る形と、1項、2項とする形の2種類にした。
- ポイント2:「第6条」で、本部には運営委員のみを置くこととした。
- ポイント3:「第6条」で、監査は役員には置かず「第10条」で新たにその職務などを定めた。
- ポイント4:「第7条」で、定年制度を設けたことを明文化した。また、副会長が2名となった。
- ポイント5:「第8条」で、会長が選挙で選出されることとした。
- ポイント6:「第9条」で、会長、副会長、支部長を理事ではないが、職務は理事会の構成メンバーであることとした。理事の任期を最長2期とし定年制度を設けたことからこのような対応を取ることにした。
- ポイント7:「第1条」で、名誉会長、特別顧問、顧問は役員には置かないこととした。
- ポイント8:「第12条」と「第13条」で、会議の開催と議決に関する規定を細分化した。
- b)「大学英語教育学会会則内規」の改正(『総会資料』11-13頁)

木村松雄代表幹事が「内規」の以下の改正ポイントをあげて提示した。

- ポイント1:「第2条」と「第8条」で、関東支部設立に従っての改正になった。
- ポイント2:「第9条」で、理事の人数の目安を150人に1名とした。
- ポイント3:「第12条」で、本部には運営委員を置くこととした。
- c)「大学英語教育学会会長選出要領(案)」の提示(『総会資料』9-12頁)  
木村松雄代表幹事が「選出要領」のポイントをあげて提示した。
- ポイント1:「第3条」で、文言をすっきりさせた。
- ポイント2:「第4条」で、立会人を入れた。
- ポイント3:「第8条」で、改廃は理事会の承認を得なければならないとした。
- a)、b)、c)すべて承認された。

## 2.2 報告事項

#### 第5号議案 組織構成(法人化)について

神保尚武副会長から学会の「法人化」に関して以下の項目を考慮に入れて準備を行うことが報告された。

- ・2006年度中に法人化する。
- ・「社団法人」の方向で「NPO」も視野に入れる。
- ・専門家を含んだWorking Team(神保副会長、田中財務担当理事、見上総務担当理事、木村代表幹事、笹島副代表幹事、寺内(一)副代表幹事)がたたき台を作成する(かかった経費は支払う)。

#### 第6号議案 会員名簿改訂について

木村松雄代表幹事が2005年度にすでに会員に依頼している『会員名簿』の改訂に関して、個人情報法の施行により今までの形式で『会員名簿』を刊行することが不可能になり、虫食い状態の名簿になって刊行されることが報告された。

#### 第7号議案 全国大会施設使用料について

芝垣茂大会担当理事が2007年度大会開催校である安田女子大学の会場使用量が80万円ほど発生することが報告された。

#### 第8号議案 関東支部発足について

神保尚武副会長から2006年4月から関東支部が発足することが報告された。

#### 第9号議案 Asia TEFL福岡大会について

森住 衛会長から2006年8月18日19日20日の3日間で西南学院大学において、Asia TEFL福岡大会が開催される。JACETとしては協力するという立場をとるが、会員にはJACETとAsia TEFL福岡大会の両大会で発表することを期待していると報告があった。

#### 第10号議案 その他

森住 衛会長と神保尚武副会長からそれぞれ就任の挨拶を行った。

### 3 感謝状贈呈

本部：松山正男氏と九州・沖縄支部：鈴木千鶴子氏に長年のJACETの発展に貢献してきた功績に対して「感謝状」が森住 衛会長より贈られ、両氏がそれぞれ挨拶を行った。  
(文責 総務委員会)

## 【基調講演1】

### Issues and Perspectives in English Education in Japan — With Special Reference to Three Facets in TEFL —

Morizumi, Mamoru (Obirin University)  
Chair: Jimbo, Hisatake (Waseda University)

Firstly, I defined three facets of TEFL as language education, education for intercultural understanding, and humanistic education saying that the aim of this lecture was to inspect and discuss issues and perspectives in English education in Japan in terms of these three facets. I then examined whether these three important aspects of the English language educational process have been adequately understood, and carried out as they should be.

As for 'language education', three aspects were taken up for discussion in terms of function of language: communicative function, cognitive function and relative function. These three are related to 'skills', 'knowledge' and 'spirit' of language teaching respectively. The communicative function has been emphasized as advocated in the recent Course of Study published by MEXT, while the cognitive function had been rather neglected.

I suggested that there should be much more vocabulary and grammar in high school English education. I also argued that awareness of and interest in language could not be cultivated fully without developing a cognitive code for language learning. The relative function deals with the relations between language and individual identity on the one hand, and language and social identity on the other. In other words, we are concerned here with the psychological and social functions of language.

In the part on 'education for intercultural understanding', I pointed out that English education in Japan had started with a distorted view of intercultural understanding, as seen in the first version of the Course of Study. This implied that we should make our way of life and thought the same as that of English speaking peoples. It was also pointed out that this subordinate attitude toward English speaking peoples' culture was reflected in school textbooks too; and that, to most Japanese people, their views of intercultural understanding education had a tendency to incline towards 'Anglicization' or 'Americanization.' Such biases went by the name of 'globalization'.

By the term 'human education' I suggested that the teaching of foreign languages, as is mentioned in the Recommendation 59 of IBE, should contribute to individual character-building and thus contribute to an everlasting world peace. For this discussion, two issues were taken up: the subject matter as seen in the text of teaching materials, and the teaching attitude or stance particular to a foreign language classroom.

The address was concluded with the suggestion that there should be a good balance among the three facets of TEFL when we consider the goals of English education in Japan and that English education should aim at 'the life-long helpfulness' rather than 'the direct usefulness' of English education.  
(文責 森住 衛)

## 【招待講演1-1】

### The Current Trends of Testing to Develop Real-life Foreign Language Skills

Choi, Seonghee, Ph.D. (ALAK · Kyonggi Institute of Technology)  
Chair: Sato, Natsuko  
(Tohoku Institute of Technology)

The aim of her lecture was to have constructive discussions on the current trends of testing to develop real-life foreign language skills especially in EFL context.

First she pointed out that 'tests' have played an important role in educational system, affecting learning, curriculum and instruction positively and negatively. She explained that authentic tests elicit real-life language, and authentic tasks are those that resemble real-life situations, and authentic materials are those produced by native speakers for native speakers.

After she talked about the differences between 'test' and 'evaluation', she pointed out that the assessment does not need to come from only 'tests', but can come from various assessment forms such as self assessment, peer assessment, diary, observation, interviews, projects and portfolios. In particular, she emphasized the use of "portfolio" as an important current trend in testing area. She stated that the portfolio has the potential for encouraging learners' motivation as a self-directed assessment form.

She also stressed the desired learner outcome should be 'transparent' from the beginning to all the people related with education; students, teachers, parents, educational

policy makers.

She concluded her lecture by saying that one future of testing should definitely bring positive wash-back effect on teaching. Another future of testing should be toward developing learner autonomy and self-assessment.

(文責 佐藤夏子)

## 【招待講演1-2】

### 英語教育において副詞が持つ意味： 副詞は副(そえ)ものか？

講演者 山中 秀三(名古屋外国語大学)

司会 倉橋 洋子(東海学園大学)

講演は、山中秀三氏の長年の教育者・研究者としての立場から、英語の副詞に関する従来の論考にメスを入れ、その結論を英語教育に有効に生かすことをも考慮にいたった有意義なものであった。以下に、講演内容を要約する。

副詞には文の構成要素として、義務的な副詞と随意的な副詞が存在する。そのために副詞は、「副もの」と考えられがちである。しかし、統語論のみでは十分な説明がされてこなかった副詞の機能を、統語論と意味論のインターフェイスの枠組みから、項構造を形成している副詞を考察すると、副詞は「副もの」ではなく、重要な役割を果たしている。

本論では、次のI～IVの点から論考された。I「副詞の分布」では、時副詞と場所副詞が比較された。場所副詞は“Many people live in the suburbs of the city.”のように、動詞に後続する項構造を形成している。また、不定数量修飾語を伴った時副詞と場所副詞の用法では、“Mary’d like to see John one day/\*one place.”のように時副詞の方が幅広く分布している。II「項構造と副詞」では、“Between six and seven will be convenient.”のように、副詞の機能を持つPPは項を形成し、主語の位置に立ち、“Food had been scarce since before the war.”のように、前置詞の目的語としても使用されうることが論じられた。さらに、III「副詞とInformativeness」では、非文法的な文に副詞(句)を追加すれば、decodingが容易になり、副詞効果が生じることが示された。例えば、“\*This house was built.”/\*“This house was built in the 19th century.”などである。IV「結果構文におけるPPの機能」において、下の(1)の動詞は使役性を有し、PPは項である。即死を意味する(2)では、PPより形容詞の方が容認度が高い。(1) John rolled the ball down the hill. (2) Bob shot Bill dead/?/?to death.

(文責 倉橋洋子)

## 【招待講演2-1】

### Placing Online Chatting on the Stylistic Continuum:

### A Comparative Analysis of English Online Chatting, Speech, and Writing

Lee, Hikyoung (KATE・Korea University)

Chair: Fouser, Robert J. (Kyoto University)

On September 8, 2005, Dr. Hikyoung Lee of Korea University gave a thought-provoking presentation on the position of online chatting in English education. She focused on synchronous online communication and described it as a “hybrid form of language” that stands somewhere between spoken and written language. She also discussed the influence of unique aspects of this medium, such as immediacy of exchange and degree of typing skills, on resulting communication. She argued, however, that the notion of “hybrid” is ambiguous and difficult to classify and asked whether it can legitimately be placed on a continuum between spoken and written language.

To answer this question, Dr. Lee reported on the results of a study that she conducted on 12 Korean learners of English. The data in the study consisted of one summary, one chatting session, and one oral interview collected over the spring semester of 2005 in a course taught jointly between a Korea University and Waseda University. The topic of various genres of the data was controlled so the data would be consistent. Dr. Lee focused on the rate of use of contractions in different genres as a measure of the degree of orality in the discourse. Results of the analysis showed that synchronous online communication displayed a higher rate of contraction use. This showed that it can be considered as a hybrid genre placed between speech and writing. Dr. Lee also noted that learners used contractions in different ways from native speakers.

Dr. Lee concluded her presentation by suggesting that teachers of English pay greater attention to the use of contractions in different genres of writing. She also called for more detailed research on contraction use by native speakers as well as more research comparing learner- and native-speaker use of contractions in different genres of writing. Dr. Lee’s presentation stimulated much discussion on the influence of new technologies on changes in the English language and on pedagogical issues stemming from those changes.

(文責 Robert J. Fouser)

## 【招待講演2-2】

### 日本と英米のことわざ一時代による変遷

講演者 奥津 文夫 (和洋女子大学)

司会 石川 祥一 (実践女子大学)

本講演では、奥津先生の長年にわたることわざ研究のほんの一端を垣間見せてくれたご講演であった。それほど奥津先生の日英語比較研究としての「ことわざ」に関する研究は奥深く、この講演に与えられた時間内ではとても語り尽くせないものである。

まず、ことわざの「解釈の変遷」について、「犬も歩けば棒に当たる」、「可愛い子には旅をさせよ」、A rolling stone gathers no moss. などの例を挙げて、時代によって解釈が少しずつ変化していることをお話しされた。次に、「読解・誤用・慣用」の例として、「お前百までわしゃ九十九まで」や「役不足」などを述べられた。

20世紀以後に生まれた新しいことわざでは、There's no such thing as a free lunch. や「亭主元気で留守がいい」、「赤信号みんなで渡れば怖くない」など8例ほど挙げられた。ことわざの改作では次のような例を示して見せてくれた。

1. Love is blind. → Love is blind, and marriage is an eye opener.
2. None but the brave deserve the fair. → None but the brave desert the fair.
3. A woman's place is in the home. → A woman's place is in the House.
4. 「信じる者は足をすくわれる」
5. 「二兎を追わねば一兎をも得ず」

最後に、今まで丹念に集めてきた学生のことわざ創作集（ことわざの改作）の中から傑作のいくつかをご披露した。

1. A rolling woman gathers no man.
2. See Disneyland and die.
3. Laugh and lose weight.
4. To eat, or not to eat: that is the question.
5. 「恋は百葉の長」
6. 「馬子にも化粧」
7. 「後悔後を絶たず」
8. 「長生き恥多し」
9. 「一男去ってまた一男」
10. 「人事をだまして内定を待つ」

(文責: 石川 祥一)

## 【基調講演2】

### Is Language Teaching a Profession?

Nunan, David Charles (University of Hong Kong)  
Chair: Morizumi, Mamoru (Obirin University)

Dr. Nunan gave us a lot of hints to think about on what we should do to make language teaching a profession and to

make ourselves proper professional language teachers.

Firstly, he argued that we should take into account at least four criteria in determining whether a particular form of employment constitutes a profession. These four are (1) the existence of advanced education and training, (2) the establishment of standards of practice and certification, (3) theoretical and empirical bases agreed upon, and (4) individuals within the field to act as advocates for the profession. He elaborated on each of these criteria as follows:

The first criterion is the most tangible characteristic of occupations: every profession requires many years of education and training. In addition, this education and training does not end on graduation but extends over one's career.

The second one is a set of standards of practice which is usually tied to some form of certification or licensing issued by the government or related associations.

The third criterion is the existence of disciplinary bases which distinguish professions from trade and crafts. Dr. Nunan quoted the educator Lee Shulman, by saying that what distinguishes disciplines from one another "is the manner in which they formulate their questions, how they define the content of their domains..."

The fourth criterion is that of advocacy. Most professions have professional associations, and a key function of such associations is to act as advocates for the profession. They do this by attempting to influence legislators in the creation of legislation that would be advantageous to the profession; likewise, to oppose legislation inimical to the profession.

Dr. Nunan applied these four criteria for determining professionalism to the field of language teaching, and used them to evaluate whether or not language teaching measures up as a profession. In particular he emphasized the role that associations such as JACET can play to advance the cause of language teaching as a profession.

The first and third criteria concern individuals, while the second and fourth apply to associations as JACET. Dr. Nunan suggested in the last part of his address that our association should consider making a set of 'standards of practice' and issue a certificate of proficiency to language teachers who meet such standards. We should also advocate such standards as part of our organization's principles to influence the government to adopt measures that promote and improve foreign language teaching in Japan.

(文責 森住 衛)



## 【招待講演3-1】

### Grades 1-9 English Teaching/Learning in Taipei, Taiwan

Dai, Wei-yang (President, ETA-ROC,  
National Taiwan Normal University)

Leung, Yiu-nam (Immediate Past President,  
ETA-ROC, National Tsing Hua University)

Chair: Aikawa, Masao

(Kyoto Junior College of Foreign Languages)

The lecture consisted of two parts. The first part by Dr. Leung included a general introduction to the English language teaching and learning situation in Taiwan. He talked mainly about the socio-economic background for implementation of English language education in primary school.

In the second part, Dr. Dai started by expressing a sincere invitation to the ETA-ROC annual conference in November. His lecture included what he has done in the last decade as an adviser to the Bureau of Education in Taipei City (BETC). Since 2002, the BETC has carried out a policy of teaching English from the first grade in the primary schools in Taipei city and developed criteria for selecting English textbooks, as well as general guidelines for grades 1-6 students. They have defined content and performance standards and an evaluation system that measures various degrees of competence at 2<sup>nd</sup>, 4<sup>th</sup> and 6<sup>th</sup> grades.

He also mentioned the in-service training for English teachers at primary schools, which collaborate with BETC and the Taipei American School or the British Council. These institutions provide teachers who have had a sound education based on effective language learning models and theories as well as on actual teaching practices. The Taipei city government provided a budget large enough to train 30 teachers abroad for one month, to provide every primary school with English resource books and materials, and so on. This effort came from what Dr. Dai requested of Taipei city Mayor Ma.

He referred to the Pygmalion effect and concluded with his wish that every student in Taiwan will have good command of English. (文責 相川真佐夫)

## 【招待講演3-2】

### 英語教育と同義性のメカニズム — JACETの揺籃期と現在 —

講演者 高木道信 (千葉商科大学名誉教授)

司会 石田雅近 (清泉女子大学)

学会の揺籃期から現在までの43年の長きに渡り研究

と運営の両面に深く関わってこられた蓄積と体験に基づいてご講演をされた。具体的には『紀要』の編集委員(1971~)、日本学術振興会海外派遣(1973)、全国大会委員長(1975)、夏期セミナー事務局長(1979)、JACET賞受賞(1981)、語法研代表(1992)、AILA組織委員(1999)、辞書研で研究発表(2001、2003)をなさってこられた。研究面においても「大学入試改善の基本的見解」声明(1969)の発表に係り、それを契機に「入試問題検討委員会」の発足メンバーとして活躍され、native speakersへのアンケートを集計し等号問題で解答不能な事例を検討された。本講演では、2004年に上梓された『同義性のメカニズム』(北星堂、2004)を踏まえて、各章を追い具体例を提示しながらご講演を進められた。その精緻な分析と英語教育への洞察力の深さには聴衆一同、感銘を受けた。以下は、講演で触れられた同書の目次である。序章「同義語の定義の多様性、語句・文の単位での同義性」。第1章「同義性の一局面動詞‘die’を祖上にのせて」、第2章「く瘦せたくをめぐる英語の形容詞の類義語」、第3章「婉曲語法の一断面」、第4章「形容詞timidとその語彙連結」、第5章「動詞の類義語間に見られる強さの程度の差—surpriseとその類義語の事例—」、第6章「嫌悪感の諸相—動詞hateとその類義語の事例—」、第7章「動詞「震える」の多様性：その情動的要因の分析」、第8章「くfor+数表示金額型とくat+量表示価格型のおける前置詞の互換性」、第9章「句動詞に見られる同義性—get及びgoの事例—」、第10章「メタファーの図式化」。以上の章から適例を織り交ぜながらのご講演は先生のライフワークの集大成を短時間に垣間見させていただいた気がする。(文責：石田雅近)

## 【招待講演4-1】

### Extensive Reading: Can It Enhance Learners' Proficiency?

Renandya, Willy (SEAMEO RELC, Singapore)

Chair: Yamauchi, Hisako

(Kurume Institute of Technology)

Dr. Willy Renandya is an invited lecturer representing SEAMEO RELC, Singapore, one of the organizations that the JACET exchanges information and lecturers during their annual conventions. He is currently a professor of English at RELC and spends much of his time traveling to SEAMEO member countries to engage in English teachers' training.

Dr. Renandya started his lecture with the antithesis of successful EFL readers: why have they failed to become good readers? After examining the reasons for the lack of success, he proposed extensive reading as the key for enhancing English proficiency. He compared the effects of extensive reading with intensive reading, and concluded that intensive reading will lead learners to be frustrated with their reading: learners read slowly, cannot enjoy reading,

do not read much, do not understand what they are reading. These factors produce “a cycle of frustration”, hence learners lose interests in reading. He did not deny the necessity of intensive reading; however, he believed that intensive reading alone would not lead learners to become fluent readers. Extensive reading, on the other hand, puts learners on the wheel of “a cycle of growth”: they can read faster, enjoy reading, read more, and understand better. This cycle leads learners to good, fluent readers. He supported his proposal with references from Warwick Elley (2001) and the statistics from several case studies.

Dr. Renandya showed several methods of implementing extensive reading. Learners are to be offered lots of reading; materials must be comprehensible to them; the contents of reading should be varied so that learners can choose from; the reading must be fun with purposeful tasks; teachers should guide learners in choosing materials, and teachers themselves should be models of successful readers. He particularly emphasized the enjoyment and comprehensiveness of reading that would promote learners to continue reading.

Dr. Renandya's presentation was so informative and stimulating that many participants asked questions and exchanged opinions during the question and answer period, and about ten people remained after the session lining up to talk with him.

(文責 山内ひさ子)

## 【招待講演 4－2】

### Language, context and language learning

Grundy, Peter (Vice President, IATEFL, Northumbria University and the University of Leister)

Chair: Murata, Kumiko (Waseda University)

Professor Peter Grundy always impresses the audience with his well-balanced attitude to both theory and practice. His talk this year was comprised of two main parts: the explication of the importance of context in utterance interpretation and its practical implications for language education, in particular, for the production of language teaching materials.

First, Professor Grundy emphasized the centrality of context to compensate for the inadequacy of semantic specification and for the ‘indeterminacy’ of utterances by referring to works in pragmatics such as Sperber and Wilson (1986/1995) and Blutner (2004). He then moved on to the exemplification of the ‘role of context in resolving indeterminacy in talk’, introducing examples from real-life situations, i.e., the interpretation of speech acts, utilizing Levinson's (1995, 2000) classification of ‘utterance-type’ and

‘utterance-token’ meanings.

Finally, he explored the ‘context in pedagogic materials’ and with a detailed demonstration argued that in the field of language education ‘pragmatic strengthening’ was still lacking, hence, the necessity for the change in the field.

(文責 村田久美子)

## 【特別招待講演】

### Learning by numbers: how far is corpus-based frequency data a benefit for language learners, teachers, and materials writers?

Rundell, Michael (University of Brighton)

Chair: Jimbo, Hisatake (Waseda University)

Michael Stubbs' well-known dictum that “language in use involves both routine and creation” (Stubbs 1996.23) is constantly validated by corpus study. But what is increasingly clear from the very large corpora now available is that the balance of speakers' or writers' output is weighted heavily towards the routine. Work carried out on English corpora over the past 20 years or so supports the view that almost every aspect of our linguistic output is to a greater or lesser extent rule-governed (if by “rules” we mean observable regularities in the way people use language when they communicate, rather than prescriptions regarding “correct” language use). One of the most powerful resources in helping us to uncover these rules is statistical evidence, that is, the frequency with which particular patterns and behaviours occur in large text files.

This lecture explores the wide range of ways in which corpus-derived statistical data can help us to understand language better. It is important to note that this goes far beyond issues such as the relative frequency of particular lexical items or of the syntactic patterns into which they enter. Broader areas such as collocation, style, and (perhaps most interestingly) pragmatics are also amenable to a frequency-led analysis. At the same time, data from learner corpora can help us to identify problems such as the systematic overuse or underuse (by learners) of particular words, expressions, or patterns of various types.

Reference is made to the pioneering (pre-corpus) work of Palmer and Hornby in Tokyo's Institute for Research in English Teaching (IRET), and its influence on the development of English teaching materials, especially learner's dictionaries, and to JACET's own work in developing frequency-based wordlists of target vocabulary for English. The various ways in which this information is used (or might be used in future) in dictionaries and other pedagogical materials is also explored.



## Reference

Michael Stubbs *Text and Corpus Analysis* Oxford: Blackwell 1996.

(文責 Rundell, Michael)

## 【基調講演3】

### Purposes, Goals and Assessment in English Language Teaching — A Comparative Analysis —

Byram, Michael Stuart (Professor of Education, University of Durham, England Programme Adviser, Language Policy Division, Council of Europe)

Chair: Oka, Hideo (The University of Tokyo)

The Council of Europe's origins and purposes were to promote mutual understanding of cultural diversity and the study of languages is crucial in this process.

The focus on mutual understanding of many different cultural and linguistic groups is not confined to Europe. It also applies to Japan despite its self-perception as a homogeneous country, since it has both indigenous and new minorities.

In order therefore to understand better the language teaching policies and potential developments in Japan, I turn to a comparative study with Norway, different in many ways but also similar. It has a small population but also a language which few other people speak. It has language policies which attempt to deal with its heterogeneity and its position in Europe.

The focus of my comparison is on what counts as success in English teaching in the two countries because, by their own judgement, one is a success in teaching English and the other is not. The question of 'success' can be approached at three levels.

On the *policy* level, success is defined in both countries in terms of economic opportunity but in addition there are different emphases: in Japan on the use of English as a means of representing Japan to the world, in Norway in the emphasis on reinforcement of Norwegian identity. The emphasis given in each country can be related to the political situation.

In terms of language teaching *aims*, there is in Japan more emphasis on using English for public communication, in business and commerce, whereas in Norway there is a recognition that English plays a major role in private and leisure life.

At the level of *objectives*, it is possible to derive from the Norwegian documents a definition of the expected level of attainment in English at the end of ten years of compulsory schooling, and this corresponds to a high level of competence

as defined in the *Common European Framework of Reference*. However it has to be noted that this level is not attained only through schooling but through the presence of English in young people's lives. In Japan there is more variety in number of years of English teaching. However, considering the level expected after the three years of junior high school teaching which is the minimum, the level of attainment expected is understandably lower when judged by the *Common European Framework*. Yet in both countries there is high expectation on the part of politicians and parents. The question must be put as to whether these expectations are realistic in Japan or would be even in Norway if there were not a lot of help from the environment outside the school.

In Norway there is now a recognition that English is successful but that English is not enough. In Japan there is a belief there is not enough English achievement but without the favorable environment in countries like Norway, this demand is unrealistic. In the final analysis, schools cannot 'do it alone' and politicians must be more realistic.

(文責 Byram, Michael Stuart)

## 【私の授業】

### Ensuring English Use in Communication Activities through Peer Coding

講演者 David W. Reedy (青山学院大学)  
司会 渡辺敦子 (国際基督教大学)

In his session, Prof. Reedy introduced peer coding, a creative approach to motivating students to speak English. He implemented peer coding in an elective speaking class at the College of Science and Engineering at Aoyama Gakuin University.

He first explained the system of peer coding, that is, a student record-keeper codes utterances made by group members in a discussion. The utterances are classified into different types, such as Q for a question and K for a key phrase. The records are accumulated throughout the year and comprise 20 % of students' final grades.

Then, he showed a video of a lesson to demonstrate how peer coding is used in a lesson. He stated that peer coding breaks down the barriers for students to speak with peers in English and that it makes students more eager to speak up in a larger group. Findings established that the participation increased by 45 % in small group activities and 32 % in whole class activities. With peer coding, the teacher can focus on teaching rather than expending his time and energy into making students speak in English.

The lesson video was followed by various questions and comments from the audience. Prof. Reedy's lesson showed that peer coding, which gives responsibilities to students in a

## 【特別委員会報告】

### 授業学研究会委員会の授業事例を 中心とした活動中間報告 —高等教育における英語授業の研究—

司会 服部幹雄 (名古屋女子大学)  
提案者 山岸信義 (東京家政大学)  
池野 修 (愛媛大学)  
鈴木千鶴子 (長崎純心大学)  
小嶋英夫 (弘前大学)  
コメンテーター 森住 衛 (桜美林大学)

現在までの取組みを4人の提案者から報告した。まず、「基本方針」では、設立趣旨の中心的考え方が、「これまでJACETで積み上げられてきた英語授業関連の知見、理論、実践を総括して公表し、高等教育における英語教育をより大きく向上させる起爆剤とする」ことを確認の後、2006年9月を目処に「高等教育における英語授業の研究—授業実践報告を中心に—(仮称)」の刊行を目指すとして報告した。「授業の理念」に関しては、①従来の授業研究やアクション・リサーチなどとの比較に基づく授業学研究の定義づけ、②「授業の目的と種類に関する考え方」の内容の解説、③授業学研究委員会で取り組むべき課題として委員から出された案の紹介—具体的には、優れた授業実践事例の収集と分析、多様な授業を体系的に分類・整理するための枠組みの作成、「理想とする授業」の多様性の解明等について報告した。「授業の種類」では、①種類分けの目的、②分類の方法、③種類の原案、④応募授業実践報告の種類による集計分析結果、⑤今後の課題について報告した。④に関して、目的別ではReadingが49件と最多で、Speaking、総合力育成と続き、形態別では、時事英語やCALLが目立ったと指摘し、関東甲越地区WGの授業科目調査結果との割合比較やKeywords、レベル、クラスサイズの集計分析を今後の課題とした。最後の「授業分析」では、報告事例を種類別などで集計分析した後に、教授理論と実践を統合する立場から採択事例を分析・考察し、さらに望ましい英語授業を究明すると述べた。提言としては、最初に指導者の新しい役割と資質・能力について考え、次に教育を取り巻く諸条件の改善、さらに外国語教育政策について言及するとし、日本の高等教育の発展に資することができるように、全国で英語授業の実践・研究に携わる教育者たちの英知を結集したいと報告した。

(文責 服部幹雄)

## 【シンポジウム1-1】

### 公立学校英語教員採用試験の現状と課題 —採用試験は機能しているか?—

司会・提案者 笹島 茂 (埼玉医科大学)  
大井恭子 (千葉大学)  
古家貴雄 (山梨大学)  
清水公男 (都立八王子東高等学校)

本発表は、日本における公立中学校・高等学校の英語教員採用試験に関して、養成側の立場、学校現場、海外の現状などとの比較からその現状を考察したものである。発表では、まず、大井恭子から日本の英語教員採用試験の概要と課題について概略が述べられた。特に、特例による選考の実態の報告があり、問題点等が指摘された。採用試験においては、実際の授業力の測定が可能な模擬授業の導入の必要性が述べられた。また、英語教員志望者の採用試験に対する意識調査結果が報告され、より実践的な英語指導力の育成が期待されていることが示唆された。次に、古家貴雄から教員養成と採用試験について教員養成の視点で理論と実態を踏まえた提案が述べられた。まず、養成段階の学生の英語授業力の育成を目的とした具体的な方法が論じられ、それを背景とした採用試験の改善のあり方が提言された。それに関連して、英語教科の模擬授業の導入の必要性が強調された。続いて、清水公男から高校現場の実態を背景とした現在の東京都の教員採用試験の実態などの多様化傾向が報告された。特に、テスト理論の視点から現在の採用試験の方法や内容は情報の公開を背景として改善の必要性が指摘された。より適切な選考を求めて共同研究の必要性が論じられた。教育現場の複雑さを背景として求められる人材も多様化している。その意味からも、採用試験に模擬授業などの導入は必要であるとした。さいごに、笹島茂は、ヨーロッパや東アジアの国々の外国語(英語)教員養成と採用の実態を、日本の現状との比較から、いくつかの事例を紹介した。特に、養成と採用はより密接に関連する必要がある、実際の授業力を重視する多様な選考方法(雇用を前提としたトレーニングも含む)の更なる研究開発が求められることを提言した。

(文責 笹島 茂)

## 【シンポジウム1－2】

### 諸外国における外国語教育の到達基準目標について—その設計過程、普及、活用：現状と課題の分析から得られる日本の外国語教育への示唆

司会・提案者 岡 秀夫（東京大学）  
提案者 富田祐一（大東文化大学）  
相川真佐夫（京都外国語短期大学）

最近の外国語教育に大きなインパクトを与えているのはCommon European Framework of Reference (CEF)である。このシンポジウムでは、その背景と中身を考察した上で、先進的取り組み例としてオーストリアを紹介し（岡）、欧州の中でも取り組みが遅れている英国の実情と、日本に適用することを想定した場合の問題点を指摘し（富田）、社会文化的素地の異なる東アジアでCEF導入を進めている台湾の事例を検討した（相川）。会場の249室が満席で、床に座っている参加者もいるほど盛況だった。

CEFの理念は、plurilingualismとintercultural communicative competenceの2つがキーワードとなる。CEFのA1～C2の共通参照レベルは、4技能における熟達度の伸びという縦軸だけでなく、言語使用の質、使用領域の幅というような横軸の広がりとしてもとらえられる。日本のコンテキストから検討すると、共通の尺度、一貫性をもたらしてくれる利点と同時に、competence面はどうするのかというような疑問が残る。オーストリアの事例の分析から、言語政策の設計レベルと活用レベルにおける成功要因が導き出された。

CEFと英国のNational Curriculumと日本の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に表されている教育政策の目的を比較すると、CEFが複言語主義、英国が多言語多文化主義、日本が競争主義を重んじていることがわかる。このように哲学に違いがあるので、安易にCEFを日本に導入することには慎重な検討が必要である。現在の英国の小学校の外国語教育の現場では、学校間格差、教師不足、情報不足といった問題があり、CEFを実際に教育現場に導入すると、様々な付随の問題が生じるのではないかと懸念される。

CEFを日本の学校教育のベンチマークとして応用する場合どのような注意点が必要なのか、日本と似た教育基盤を持つ台湾の事例を取り上げ、「能力指標の普及」という観点から、以下の点を指摘した。1)能力指標の開発に加え、その実行計画に注意を払う「普及政策」が必要である。2)能力指標を伝統的に根強い評価システムと組み合わせる必要がある。3)能力指標は学習指導要領と切り離すべきではなく、外国語（英語）だけではなく他教科にも関わるべきである。4)効率的な普及のために教科書編者の努力が必要である。

発表者が3人であったので、じっくりと説明できた。フロアからも活発な意見と同時に、わかりやすかったというコメントをいただいた。（文責 岡 秀夫）

## 【シンポジウム1－4】

### スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールの実践と成果に関する実態調査

司会・提案者 緑川日出子（昭和女子大学）  
提案者 椎名紀久子（千葉大学）  
村野井仁（東北学院大学）  
若林茂則（中央大学）

明海大学教授小池生を代表者とする科研費補助金（基盤研究A）「第二言語習得研究を基盤とする小・中・高・大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究」（平成16年度－19年度）の研究分担者（千葉大：椎名、東北学院大：村野井、中央大：若林と昭和女子大：緑川）が、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール初年度指定校（16研究課題18校）の実態調査から、授業改善を目指した英語教育先進校の成果と問題点を分析し、どうすれば今後さらに大きな成果を期待できるかを検討して提言した。初年度実施校では、他教科を英語で教える試み、イメージョン、発信型授業等、海外との交流やIT利用など意欲的な研究内容が目立った。また英語による授業の実践、生徒のモチベーションの高まり、話すこと、聞くことの領域の生徒の英語力伸張、校内における教員間の研修の機会の増加等が、アンケートに回答した教員の共通の心象評価であった。生徒の英語力の達成度調査には外部英語試験を用いるのが共通の傾向で、目的に合致した学校独自の評価システムを開発した例は少なかった。全体的に、研究課題に沿って正しい研究方法を用いることができた学校は、説明できる成果を得ているが、研究デザインに欠陥がある場合には、最終的な結果も心証的なものが多かった。教育研究のための研究デザインや方法論に関する知識を与えていない日本の英語教員養成からすれば、これは高校側の問題ではないと指摘した。しかし、教育の成果が正しく評価されて初めて、改善のための提案や成果の汎用性を検討できることから、教育研究を専門とする大学教員が、研究課題作成の段階から高校教員をサポートすること、国は選定した指定校に教育研究の方法の基礎知識をマニュアル等で与えることが急務であると提言した。

（文責 緑川日出子）

## 【シンポジウム2-1】

### 眼球運動データから日本人英語学習者の 文理解プロセスを探る

司会・提案者 吉田 晴世（大阪教育大学）  
提案者 横川 博一（神戸大学）  
吉田 信介（立命館大学）  
倉本 充子（広島国際大学）  
釣井 千恵（桃山学院大学・非）  
山科美和子（桃山学院大学・非）

はじめに、吉田晴世氏（大教大）が、今回の発表趣旨は、眼球運動測定と文処理速度のデータに基づき、日本人英語学習者の文理解モデル構築をめざすものであることを述べた。

次に、吉田信介氏（立命館大）は、質問紙を用いて日本人大学生と英語母語話者にガーデンパス文（GP）文の難易度を評価させ、因子分析に基づき比較を行った結果、両者とも目的語関連が難しく、日本人には語彙範疇が難しいこと、母語話者は文の構成素の取り出しやすさを基準として難易度を判断していることが判明したことを報告した。

次に、釣井千恵氏と山科美和子氏（桃山学院大・非）は、眼球運動測定による文理解実験の方法について述べた。まず、釣井氏が瞳孔/角膜反射方式を採用したアイマークレコーダEMR-8（ナック社製）について説明し、続いて山科氏が視野映像とEMRデータから停留回数・停留時間・逆戻り回数を集計する方法を述べた。

続いて、倉本充子氏（広島国際大）が、眼球運動測定データ（停留数、停留時間、逆戻り数）の文単位分析の結果、GP文のタイプ別、統語・意味・語用論的要因の影響を述べた。その後、横川博一氏（神戸大）が、句単位で分析した結果、総じて、動詞の語形情報、名詞の意味情報、語用論の情報が初期処理に影響したことが判明したと述べた。

両氏の眼球運動データ結果を踏まえて、吉田晴世氏は、文処理速度との比較考察を行ない、GP文は英語母語話者同様処理困難性が心理的に実在すること、統語的・意味的・語用論的要因を操作することでGP化は回避できる、統語解析時にリアルタイムで意味情報を利用していることなどを報告した。

最後に、横川氏は、今回の結果を文理解モデルの視点から考察し、統語処理における相互作用性の問題、言語運用とメンタルレキシコンの表象の関係について述べた。

（文責 吉田晴世）

## 【シンポジウム2-2】

### 英語語彙研究の新展開

司会・提案者 石川慎一郎（神戸大学）  
提案者 相澤一美（東京電機大学）  
望月正道（麗澤大学）  
杉森直樹（立命館大学）  
上村俊彦（県立長崎シーボルト大学）

基本語改訂委員会の研究業務を継承した英語語彙研究会では、JACET8000（以下J8）を基軸にさまざまな研究活動を行っており、シンポジウムではその一端を報告した。なお、下記の各研究は、科学研究費（基盤(B)(2)）による補助を受けている。

上村俊彦（長崎シーボルト大）は「JACET8000とアメリカ新刊書の語彙」について報告した。上村は米国の新刊書籍を対象にJ8によるカバー率検証を行い、J8の有効性を検証した。

杉森直樹（立命館大）は「大学生の英作文における使用語彙の分析」について報告した。杉森は、大学生の英文エッセイをコーパス化し、J8によるレベルチェックによって、ライティング力の変化を分析した。

石川慎一郎（神戸大）は「小学校英語教育のための基本語彙表の開発」について報告した。石川は、J8の頻度中心主義を補う視点を模索する視点から、日本人の母語プロダクション・データの重要性を指摘した。

望月正道（麗澤大）は、「語彙構成としての語彙知識測定」の題で報告し、とくに開発中のオンライン版語彙サイズ測定テストのシステムについて紹介した。

最後に相澤一美（東京電機大）が、「語彙習得研究の疑問点と今後の課題」の題で発表し、内外の語彙習得研究の概観の上に、今後の語彙研究の方向性について総括的報告を行った。

質疑応答では、語彙データの扱い方、J8と他の語彙表の関係などについて活発な議論が交わされた。また、研究会より、2005年12月10日開催予定の第2回研究会の告知がなされた。上記の情報は下記HPにおいて公開している。

語彙研究会 HP (<http://members.at.infoseek.co.jp/jacetvocal/>)

（文責 石川慎一郎）

## 【シンポジウム2-3】

### 英語科教育実習の実態と 今後の教職課程の課題

〈JACET SIG: 教育問題研究会企画〉

司会・提案者 神保尚武（早稲田大学）  
提案者 広野威志（文教大学）  
石田雅近（清泉女子大学）  
山崎朝子（武蔵工業大学）  
久村研（田園調布学園大学短大部）

研究の目的は、英語科教育実習の実態を明らかにし、英語科教職課程の課題を把握することである。

英語科教育実習の実態に関するアンケート調査を本年5月～8月に全国規模で実施した。対象は英語教育実習の中・高の実習担当教員である。用紙を1800名に配布し、332名から回答を得た。

質問項目は、「実習生としてふさわしい資質」、「大学における指導内容」、「教壇実習前に実習生に準備させている内容」、「実習生に求める英語力」、「実習期間の長期化」等であった。

因子分析で「天井効果」が現れた項目がある。回答者のほとんどが「大学で指導されるのは当然だ」と思っている項目である。「実習生としてふさわしい資質」の内、「教員志望」「教職熱意」「生徒理解」「社会常識」の4つに現れた。「教壇実習前に実習生に準備させている内容」の内、「指導略案」「教材準備」、「実習生の英語力」の内、「適切発音」、「大学における指導内容」の内、「模擬授業」に現れた。

因子分析の結果を中・高のクロス集計と重ねると、いくつかの注目すべき結果が出た。「実習生に求める英語力」には、「筆記による問題解答能力」と「音声によるコミュニケーション能力」の2つの因子があるといえる。どちらかというと、高校で実習する学生には前者が中学で実習する学生には後者に重点をおいた指導が望まれていると推察できる。「実習期間の長期化」に対応するためには、「実習定期協力」「教科書指導技術」「職務理解」の3つの観点から、教職課程や実習制度を見直す必要があると考えられる。（文責 神保尚武）

## 【シンポジウム3-1】

### クリティカル・シンキングと言語教育 〈Critical Thinking 研究会企画〉

司会・提案者 大野秀樹（大東文化大学）  
提案者 上村妙子（専修大学）  
岡田礼子（東海大学短期大学部）  
山上登美子（日本大学）

大会第3日目、午前9時からの本シンポジウムでは、最初に上村妙子（専修大学）が提案をおこなった。日本人

大学生によって書かれた日本語および英語によるさまざまな作文が取りあげられ、そこにみられる主観的表現の頻度の多さが指摘された。その解決策として、つなぎ表現や「I」を使用しない表現法（物質主語構文など）の練習、およびピア・レビューが提案された。

つぎの岡田礼子（東海大学短期大学部）の発表では、レメディアル授業（1、2年生対象）において、Critical Thinking（以下CT）を取り入れ、丸暗記・逐語訳のみの学習から学生を脱出させようとする試みが報告された。さまざまな活動をとおして、（主に）英語の構文を論理的に学習させることで、学生が英語によるコミュニケーションに対して自信をもつようになる点が指摘された。

山上登美子（日本大学）からは、英語の授業に日本語小論文を取り入れた授業（歯学部1年生対象）の提案がなされた。英語のリーディングが中心の授業であったが、日本語論文指導（構成やデータ使用など）もなされ、前・後期に日本語小論文の試験が課された。論の展開や内容の具体性などに、わずかな伸びがあった点が報告された。最後に、大野秀樹（大東文化大学）から、英語のディベートを中心とする授業（1・2年生対象）においてCTを育成しようとする試みの中間報告がなされた。CTの伸びをはかる指標として、*The Ennis-Weir Critical Thinking Essay Test* の日本語版（発表者作成）、および英語の議論文における説得性のスケールが紹介された。また、日本語ディベートのセッションが授業において設けられる点の意義が指摘された。

午前9時の開始であったが、オーディエンスは60名を超えた。質問も多く、議論も活発になされた。

（文責 大野秀樹）

## 【シンポジウム3-2】

### 英語教育におけるジェンダー 〈国際理解（グローバル）教育研究会企画〉

司会・提案者 浅川和也（東海学園大学）  
提案者 伊東明美（藤女子大学）  
吉原令子（日本大学）

国際理解（グローバル）教育研究会として企画された。国連の世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化国際10年の後半にあたること、持続可能な開発のための教育10年が本年からはじまることから、英語教育でもそのような視野が必要だと冒頭に述べた。

伊藤明美（藤女子大学）は「教科書のジェンダー・バイアス」というテーマで、先行研究から1)性別による分業観、2)登場人物の男女の偏り、3)女性の不可視性、4)女性の不当業者、5)差別語の使用に関してまとめた上、文部科学省検定済の中学生向け教科書上位3点（採択数で85%）についての調査報告を行った。その結果、登場人物数については、男女に偏りはみられないものの、リーディングにおける長文の中心人物の多くは男性に偏っていること、また、挿絵の色使いでは、依然女子に対し

てピンクをはじめとする赤系、男子には青系が使用され、表象化によるジェンダーの固定化（特に女子に対する不利益な）や危険性などが指摘された。

吉原令子（法政大学）は「ジェンダーを語るレッスンプラン」として、よくある批判にたして「専門家でないのでダメ（ではない）」、「押しつけだという懸念にたいして（根拠があればよい）」、「こうした課題を学ぶ機会をのがしてよいのか」というJALTのSIGでの議論を紹介し、内容として日本での問題、また欧米との比較、地球的課題としての3つがあるとした。

参加者全員から、発言があった。授業以前の問題として、職場の状況や家庭のことなど、パーソナルなことまでもだされたのは切実さからであろう。今後に期待したい。（文責 浅川和也）

## 【シンポジウム3－3】

### 国際英語の視点から見た「日本人英語」

〈JACET 異文化理解研究会企画〉

司会・提案者 吉川 寛（中京大学）  
提案者 塩澤 正（中部大学）  
小宮富子（岡崎女子短期大学）  
倉橋洋子（東海学園大学）  
下内 充（東海女子短期大学）

国際英語論の立場から、日本人英語の International Intelligibility をどのように考え、構築し、教えるかについて、以下の5つの提言がなされた。

塩澤正氏は、異文化を持つ海外の人々との会話時に生じる心理的葛藤を克服する手段の一つとして、「国際英語論」の考え方があったとした。ネイティブスピーカーのように話さなければならない、という心理的な圧力や不安を取り除く考え方や方法を具体的に提案した。

吉川 寛氏は、英米語の慣用表現のみを認めるのではなく、様々な英語変種から生み出される慣用表現も等価と考え、そのために生まれる多種多様の慣用表現を意味の透明性と異文化理解の助けをかりて効率よく教えることを提案した。

小宮富子氏は、日本人の英語定冠詞の使用傾向を取り上げ、英語の学習段階では誤用とされる用法のいくつか、習熟段階にも温存されて日本人英語の個性的特徴となることを指摘し、日本人英語における定冠詞用法の化石化の方向性を予測した。また文法面においても英語変種間の文化差が生じうることを指摘した。

倉橋洋子氏は、日本人大学生が書いた英文の“International Intelligibility”調査のために、諸地域でアンケートを行った。その結果から、日本人回答者の例文に対する“intelligibility”の評価が最も低く、日本人以外のENL、ESL、EFLの回答者は、「誤り」があっても、意味が特定できれば“intelligibility”の評価が高いことを指摘した。

下内充氏は、日本人英語における英語発音のモデルに

は日本語の音声に依ったものを容認する姿勢が求められるとして、意志疎通上、習得必要な音声について意見を述べた。さらに、綴りからくる視覚的干渉を回避するためにフォニックスの利用が効果的であると示唆した。

（文責 吉川 寛）

## 【シンポジウム3－4】

### より教育現場に根ざした 英語ライティング研究を目指して

司会 田中博晃（広島大学大学院生）  
提案者 廣森友人（北海道大学大学院生）  
山西博之（広島大学大学院生）  
指定討論者 広瀬恵子（愛知県立大学）

本シンポジウムでは、英語ライティングの研究成果をより教育現場に還元するため、自由英作文の指導と評価に関する提案を行った。まず田中は、指導に関して、学習者の「書く意欲」を高める教師の働きかけを扱う必要性を述べた。また評価に関しては、評価尺度の信頼性と妥当性の検討に加えて、実用性を考慮した評価尺度改善の必要性を提起した。これらの問題提起を踏まえ、2名の提案者より、具体的な研究例が提示された。

廣森氏からは、心理学における動機づけ理論を基盤に、学習者の「書く意欲」を高めるライティング指導の実践について報告がなされた。具体的には、学習者が自らの考えを積極的に表現できるような教育的働きかけのあり方、そして、彼らの動機づけ段階とそこで必要とされる効果的な働きかけの関係についてであった。動機づけの違いに応じた学習指導は、より望ましい学習意欲の発達を支援する上で重要になることが述べられた。

次に山西氏からは、自由英作文の評価を改善するために評価結果を用いる2つの方法が提案された。1つ目は総合的評価との比較によって分析的評価の検討を行う方法であった。2つ目は一般化可能性理論を用いて分析的評価の検討を行う方法であった。提案では、高校生の自由英作文の評価結果に対する、Microsoft ExcelとSPSSを使用したデモンストレーションが行われた。

指定討論者である広瀬氏からは、各提案への質問に加えて、今後の展望が示された。具体的には、意欲を高める指導が英作文力の向上につながるのかの縦断的な検討、ライティングに関する動機づけ尺度の開発、教室談話分析、EFLライティングの評価尺度開発等の必要性が論じられた。最後に、今後教育現場に根づいた英語ライティング研究が、さら日本で行なわれることに期待が示された。

（文責 田中博晃）



## 【シンポジウム3-5】

### 日本・中国・台湾における高等学校英語 教科書の題材比較研究について 〈東アジア英語教育研究会企画〉

司会 木下正義（福岡国際大学）  
提案者 小川直義（県立長崎シーボルト大学）  
山下 徹（熊本大学）  
平井清子（北里大学）

東アジア英語教育研究会では、今回、日本・中国・台湾において使用されている高等学校の教科書の題材内容と国別題材内容（どこの国を扱っている題材内容かということ）を同じ基準である『日本十進分類法』（以下、NDC）に基づいて分類し、それぞれの特徴について比較検討を行った。NDCとは、全国の各種図書館で用いられている分類基準で、今回はそのうち第3次区分までを使用した。

3人の発表者がそれぞれの国についての特徴を明らかにした後、日本・中国・台湾の比較検討がなされた。まず、題材内容について、明らかになったのは以下の点などである。「社会科学」は3カ国ともにすべての項目のなかで最も多い。このうち、3カ国とも社会に関するものが最も多く、それ以外では、日本は政治、中国、台湾は風俗習慣、民俗学、民族学に関するものが多い。政治については、中国、台湾ともほとんど扱われていない。「文学」では、台湾は20%、中国は約10%と多いのに対し、日本は3%と少ない。3カ国とも英米文学についてのものが大部分を占める。また、日本、中国が小説・物語が多いのに対し、台湾ではそのほかに、詩も多く取り扱われている。「歴史」では日本、中国が地理に関するものが多いが、台湾は伝記に関するものが多い。

つぎに3カ国の国別比較であるが、明らかになったのは以下の点などである。まず、「アジア」を扱った題材は、日本、台湾に比較し、中国が多い。「アメリカ」を扱った題材は3カ国ともに多いが、特に台湾は多く取り扱っている。「自国」を扱った題材は、中国、台湾に比べ、日本が多い。「イギリス」や「ヨーロッパ」を扱った題材は日本、台湾に比較し、中国が多い。

その後の討論で、3カ国の比較検討の結果が、日本の高校英語の教科書の改善に生かされるように、さらに継続的な研究の必要性が指摘された。（文責 平井清子）

## 【シンポジウム3-6】

### 日本人英語学習者作文コーパス JEFLC Corpus 公開： その研究・教育的意義

司会・提案者 木村 恵（立教大学）  
提案者 清水伸一（安城学園高等学校）  
阿部真理子（高崎経済大学）

本シンポジウムでは2006年春に一般公開される予定の Japanese EFL Learners' (JEFLC) Corpus の概要とその研究例をご紹介した。JEFLC Corpus とは日本人中学生・高校生の自由英作文を大量に収集し、コンピュータデータベース化した、いわゆる「学習者コーパス」である。これまで延べ9,300人以上の中・高生によって書かれた作文が集められており、初級者を対象とした学習者コーパスとしては世界でも類を見ないほど大規模なものである。このようなデータを用いてさまざまな言語側面から日本人英語学習者の英語使用を分析することは、SLA 研究において、そして日々の教育実践を行っていく上で、大変貴重な情報を我々にもたらしてくれると考える。そこで大会当日の発表では、JEFLC Corpus を用いた今後の研究の参考になるようにと、発表者3人による研究実践例をご紹介した。(1) 木村恵(立教大学)は、コーパスデータの特性を活かした品詞連鎖に基づく文構造の発達について、(2) 清水伸一(安城学園高等学校)は、学習者が作文の際に英語での表現がわからずに日本語で記した単語・フレーズについて、そして(3) 阿部真理子(高崎経済大学)は、文法的・語彙的観点に基づいた誤りの傾向とその推移についての発表をそれぞれ行った。いずれの発表も、研究結果のみならず JEFLC Corpus に特化した研究の観点、具体的方法、今後の課題を強調し、より多くの方が今後このコーパスデータを利用してくれることを望むものであった。

一般的にこれまでコーパスというと、その構築に携わっている一部の限られた人たちのみが使用しているという印象があったが、今後は「作る時代」から「使う時代」へと移りかわり、より充実した研究成果が生み出されることが大いに期待される。（文責 木村 恵）

## 【ワークショップ1-1】

### JMPによるテストデータの分析

安間一雄（玉川大学）

このワークショップにおいてはユーザーインターフェースに優れた統計パッケージである JMP が紹介され、参加者は提供されたサンプルデータを用いて必要度の高い分析の方法を実際に体験しながら学習した。

取り上げた分析項目は次の通りである。(1) 基礎統計、(2) 正規分布の検定、(3) グラフと表の対応、(4) 平均値

の差の検定、(5)相関検定、(6)因子分析、(7)ロジスティック回帰分析、(8)項目反応理論。

これらはいずれも言語教師にはなじみの深いもので、それらがグラフ操作を中心にした視覚的操作で簡単に結果を作成できることが示された。特に(3)においては同一データテーブルから作成した複数のグラフ間に対応関係が示されると参加者から一様に歓声の声が上がった。これは、例えばクラス別の人数分布のグラフにおいて特定のクラスを選択状態にすると得点別の人数分布のグラフにおいて該当者の分布が表示されるものである。

扱われたデータは基礎統計や検定においては大学生のリーディングおよび文法のテストデータが使われ、分析結果も馴染みのあるものであった。(7)および(8)の項目分析においてはTOEFLの模擬テストデータが使われ、分析結果を項目の内容を参照して検討するという作業がなされた。これは分析結果を教育内容に還元するプロセスを模したものである。

最後に、簡単ながら結果のジャーナル保存とスクリプトによる自動化が示された。参加者はジャーナル文書をワープロ文書に置き換えたものを印刷して持ち帰った。

英語教育の分野で実証的研究が増えるにつれ、統計を理解し扱えることの重要性が高まっている。このワークショップはデータ分析を身近なものとして捉えるよい機会になったのではないと思われる。

(文責 安間一雄)

## 【ワークショップ1-2】

### Exploring conceptual metaphor: can it help students to become better language-learners?

Rundell, Michael (University of Brighton)

The objective of this workshop was to demonstrate the potential value, for teachers and learners of English, of an understanding of Lakoff and Johnson's notion of "conceptual metaphor". First, we looked at vocabulary in the domain of computing, as a good example of the central role of metaphor in the way that words develop new meanings.

Several texts were then analyzed in order to demonstrate the pervasiveness of metaphor in text types of every kind. For example, the Lakoffian metaphor OPPOSITION IS WAR is systematically and persistently invoked in a newspaper passage reporting a protest against a road-building plan, with participants described as "veterans" who have "seen action" in earlier "campaigns" and have now "joined forces" in a new "alliance". What this and similar passages show is that a clearer understanding of (and an enhanced ability to recognize) the underlying metaphors in a text can help students to perceive links among apparently unconnected vocabulary items and to decode unfamiliar meanings or phrases more efficiently. This in turn will help

learners to choose appropriate, native-like frameworks and lexis for encoding their own ideas. For example, a description of the economic performance of a country or corporation may benefit from applying the metaphor that equates economic well-being with physical good health (hence expressions like "nursing an economy back to health" or a company "responding to treatment"). Corpus data for individual words (for example **anger**) was also analyzed in order to reveal the network of metaphors that often surround particular concepts. The overall goal of the workshop was to show how (contrary to the idea that much vocabulary is unmotivated and simply has to be learned piece by piece) there is a lot more "system" in the language than teachers and students often realize.

(文責 Rundell, Michael)

## 【ワークショップ2-1】

### 英語 CBT (Computer-Based Test) 開発の研究

司会・提案者 石川 祥一 (実践女子大学)

提案者 中村 優治 (慶應義塾大学)

Schneider, D. (東京女子大学)

本ワークショップでは、現在開発中である大学英語学力の評価のためのCBTテスト：グループ研究として科学研究費補助金研究（研究課題名：グローバル化社会における発信型英語教育に対応する大学英語能力テストの開発、15320074）の作成過程とパイロットテスト、及びCBTテスト実施方法、採点評価法などを公開し、その上でCBTを参加者に体験してもらい、今後の英語テストの形式・使用方法などの改善に役立てるのを目的とした。ワークショップの内容は下記の通りである。

1) テスト開発については、大学英語教育（1～2年次、又は1～4年次）の英語学力の測定、及び学習終了時の評価、卒業時の学力評価、英語学力の測定、容易に判定可能な評価システムの構築、PCで個別に測定可能なテストであること、それに向かって受験者自身が英語学習をすることで目標とする学力の向上へつながること。次に、テスト開発の経緯と付随した問題点などについて：(1) 英語学力の設定と評価に関しては教員に対するアンケートによる調査を実施した。(2) テストの内容と各セクションの検討、(3) テスト項目の作成、(4) テスト各セクションの提示方法など、(5) 評価システムについては、採点から平均値等の算出までをプログラム化する。ライティングの問題形式と評価の様々な可能性を検討している。同様にスピーキングの問題とその評価も基準設定が必要であるが、動画に反応して答える場合は、音声認識の問題が生じる。また、リスニングとスピーキングは音声速度の問題が課題である。

2) 開発中のCBTテストの体験では、受験者として、及びテスト実施者としてのテストの受験や評価を行っても

らった。3) 参加者からの感想、意見などを中心に質疑応答、討論を行い、テストの目的とCBTの仕様に關しての改善意見をいただいた。(文責 石川祥一)

## 【ワークショップ2-2】

### Teaching Grammar Communicatively

Nunan, David Charles (University of Hong Kong)

The aim of this workshop was to introduce participants to the teaching of grammar based on a functional model of language. The workshop began with a warm-up orientation task entitled 'Dictogloss' which was intended to illustrate the practical application of the functional model to pedagogy. Participants then worked in groups to discuss the following questions: What is grammar? What is the difference between a 'prescriptive' and a 'descriptive' approach to grammar? In what ways do 'mentalistic' models of grammar contrast with 'functionalist' models? In what ways are grammar, vocabulary, and pronunciation interrelated? To what extent is the warm up 'Dictogloss' task a grammar task? When the audience had discussed the questions in small groups, they then shared their answers with the group as a whole. Several 'traditional' definitions of grammar were then presented to the audience, who identified some common themes including the concepts of 'structure', 'word order' and 'sentence level analysis'. Participants were then presented with examples of authentic spoken and written language which illustrated the fact that from a communicative perspective, it does not make much sense to maintain a strict separation between grammar, phonology and lexis. This led to the presentation of a communicative definition of grammar in which grammar was seen as a resource enabling the speaker or writer to make choices, express feelings and attitudes, and escape from the tyranny of the here and now. In the final part of the workshop, four key principles for teaching grammar were presented and discussed. These were as follows: Teach grammar as an extremely flexible resource for making meaning. As far as possible, integrate the teaching of grammar with the teaching of pronunciation and vocabulary. Help learners to see relationships between form and meaning. Teaching learners how to use grammar to make appropriate choices and to express their own personal meanings. (文責 Nunan, David Charles)

## 【全体シンポジウム】

### 大学英語教育の到達目標 —その基準を求めて—

提案者 手塚義雅 (文科省初・中・高国際教育課)  
山田雄一郎 (広島修道大学)  
本名信行 (青山学院大学)  
司会兼提案者 森住衛 (桜美林大学)

はじめに、司会者から、文科省からの提案者が当初の山脇良雄課長が転出したため手塚義雅課長になったとの報告があり、その後、テーマの趣旨および運営方法の説明があり、4氏の基調提案に入った。

手塚氏は、まず、21世紀のますますのグローバル化によって、学習指導要領においても英語の実践的コミュニケーション能力を強調していること、2002年/2003年には、「〈英語が使える日本人〉の育成のための戦略構想/行動計画」を出していて、その中では、具体的な目標も出したことに触れた。さらに、氏は、これまでの長い外務省での体験から、実践的な能力というのは、英語そのものよりも、発言の中身や人間的な交流がかなりな比重で重きがおかれるべきだと提案した。

山田氏は、「戦略構想」や「小学校英語」に代表される最近の英語教育の動きについて、「英会話能力などの特殊能力を、国民すべてに網をかけるような形で、基礎教育さらには高等教育の目標にしていけない」、「仕事で使える英語」は、英検やTOEICの受験対策によって得られるわけではない、現在の中学校の教科書に典型的なように、会話能力を身につけるためには英会話教材、と考える傾向があるが、「基礎的な英語力」は、会話教材の丸暗記とは別のものである、と主張した。

本名氏は、アジアの多くの国々は、はっきりとした英語教育政策を打ち出していて、日本にとって参考になることが多いと切り出し、小学校から英語を教科として導入し、小学校から大学まで一貫したナショナル・シラバスを用意していると紹介した。さらに、中国では小学校から高等学校までに9つのレベルを設け、それぞれに到達目標を掲げ、大学ではCollege English Test (CET)を実施し、Band 4、もしくはBand 6を卒業条件にするところも多い、日本はかなり出遅れているといわざるをえないと括った。

森住は、まず、基本手な考え方として、異言語を学ぶことの効用は、「使う」以外にも多々あるとして、言語観の育成や確認、異文化観の涵養、さらには、母語や「自文化」の再認識に言及した。次に、多様化に沿った目標設定として、現状をいかに変えていく立場と、これを認め、これに合った対策を立てるという立場の2つがあることに触れた。最後に、言語材料や言語活動の扱いの重点化として、語彙と文法的重要性、言語活動では、全学生に保証したいのは、Reading & Thinkingであるとした。

4人の提案のあと、壇上の提案者同士で、あるいは会

場の参加者からの、質疑があった。主な質問は、戦略構想ができた理由(手塚氏へ)、学ぶ側の責任とは何か(山田氏へ)、中国の例を参考にする場合の方法(本名氏へ)、人間教育や異文化理解の理念(森住氏へ)などである。応答も、多岐に渡り、文科省関係については、会場からも質問に答えるなど、活発であった。(文責 森住 衛)

## 【大会記録】

### 1. 大会発表件数・展示参加団体数報告

本大会特集号で、発表要旨を掲載した基調講演等の他、研究発表52件、事例研究3件、実践報告18件、ポスターセッション6件、賛助会員発表6件が、日程通りに行われ、総発表件数は117件であった。展示会場にて賛助会員48団体が展示に参加した。

### 2. 発表キャンセル者

研究発表 1 第5室 Balint, Martin 氏  
研究発表 2 第6室 小山内大氏  
研究発表 3 第1室 布施邦子氏  
研究発表 3 第2室 内山将夫氏  
研究発表 4 第3室 吉田研作氏  
ワークショップ2 第1室 岡田敦子氏、松本佳穂子氏

### 3. 原稿提出予定者の内、1人からは期限までに提出されなかったため、掲載できませんでした。

## 【第45回(2006年度) JACET全国大会のテーマと主旨】

開催期間：2006年9月8日(金)～10日(日)

開催場所：関西外国語大学・中宮キャンパス

Kansai Gaidai University, Nakamiya Campus

(大阪府枚方市中宮東之町16-1)

大会テーマ：「授業力—大学全入時代の大学英語教師—」

“Pedagogical Considerations for University  
English Instruction in a New Era of Open  
Admissions”

大会テーマ主旨：

第44回全国大会で英語教育の到達目標についての理解を深めたことを受け、第45回全国大会では、高等教育における授業そのものに焦点を当て、教師の「授業力」について考える。少子化に伴う「大学全入時代」を目前に控え、多くの高等教育機関が学生にとって魅力ある授業作りに取り組んでいる。その流れの中で、英語教育も多様な学力や学習ニーズを持つ学生への対応が迫られている。また国際社会で通用する英語力が求められる中、多様化する学生の教育水準をいかに維持し向上させるべきかという大きな問題にも直面している。このような問題に対処し、教育効果を高めるためには、補習教育の導入をはじめとして教授法、シラバス、カリキュラム編成等の抜本的な見直しを図り、実効ある改革を断行する必要がある。大学・短大・高専を取り巻く厳しい状況を踏まえ、本大会では、「授業力」を基軸として大学英語教育改革のための課題を多面的に論じ、現状認識を更に深め、改革に向けての具体的な方策を打ち出す。

Pedagogy will be the focus of the 45<sup>th</sup> JACET Annual Convention. Last year, the theme was the deepening of our understanding of the goals of English education. Now we will shift our focus to pedagogy as we face a new era of open admissions and falling academic levels with a drop in the nation's birth rate. Because of the declining school-age population, many institutions of higher education are striving to design more attractive classes. English educators are no exception. We are compelled to adapt to a range of academic abilities and to meet the diverse learning needs of our students. Moreover, while society calls for a level of English proficiency that will enable international exchange, how to maintain and raise the educational level of students with diversified interests and abilities is yet another problem confronting us. In order to resolve such issues, and at the same time maximize the effect of education, it is essential that we implement drastic reforms by reconsidering learning methodologies, syllabi, and curricula, in addition to introducing remedial education. Against the background of the harsh circumstances of universities, two-year colleges, and technical colleges today, we need to discuss the issues for university English education reform with a focus on pedagogy. We also hope to further deepen our understanding of the present conditions and set forth concrete plans for effective reform.

## 編集後記

ゲストスピーカの先生方、会長の森住衛先生をはじめ、原稿執筆を担当された各先生方のご協力を頂き、今回の大会特集号を発行することができました。この場を借りて御礼申し上げます。また、今回、原稿の提出先として、編集担当者の本務校で使い慣れたウィンドウズ98のコンピュータを指定しましたので、一部の先生のメールが届かなかったり、添付が開けなかったりで御迷惑をお掛け致しましたことを、お詫び致します。

編集委員 川口 格昭(東海大学)  
高橋 信弘(文教大学)  
林 千代(国際基督教大学)  
久村 研(田園調布学園大学短大部)

2005年11月28日発行

発行者 大学英語教育学会(JACET)  
代表者 森住 衛  
発行所 162-0831 東京都新宿区横寺町55  
電話 (03) 3268-9686  
FAX (03) 3268-9695  
E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp  
http://www.jacet.org/  
印刷所 228-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12  
有限会社 タナカ企画  
電話 (046) 251-5775